

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201202	
事務事業名	魚津市防災会議開催事務	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和36年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	中山 明夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき、防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。 ①魚津市地域防災計画を作成し及びその実施を推進すること。 ②市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。 ③その他			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民、防災関係機関、各種団体、事業所、自主防災組織	対象指標 ① 市民(「広報うおつ」の各年12月末の「市の人口」) ② 防災会議予定回数 ③	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
手段	<平成21年度の主な活動内容> 防災会議の開催 *平成22年度の変更点 ・変更なし	活動指標 ① 防災会議開催回数 ② ③	回	3	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応について、市民、事業所、行政それぞれの役割を明確にする。	成果指標 ① 防災会議実施率 ② ③	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> ・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができています。 ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)が、昭和36年に成立したことによる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	60	60	60	60	60
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	60	60	60	60	60
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成10年3月に作成した地域防災計画後に、福井豪雨、新潟・福島豪雨、新潟県中越地震、同中越沖地震、能登半島地震などが発生し、また、魚津断層帯の発見により、計画の改訂が求められていた。 ・地域防災計画に基づいた具体的な避難マニュアル等の作成が必要となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	160	160	160	160
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	673	673	673	673
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,574	733	733	733	733
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から地域防災計画の見直しの質問が出ている。 ・計画の住民周知やマニュアルの作成などの要望がある。		◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・国や県の動向は把握しているが、他市の防災会議の内容までは把握していない。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心な暮らしを確保していくための事業であり、この会議は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和36年法律第223号) 第16条第6項の規定
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地はなし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 防災関係の他の事務事業と連携することにより、市民の防災意識を高めることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員報酬が大半であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低必要最小限の時間である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 すべての市民が受益者である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 すべての市民が受益者である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	魚津市地域防災計画に記載されている防災の各種マニュアルを順次作成していく。 1 魚津市危機管理基本指針 2 魚津市避難所運営マニュアル 3 孤立集落救助計画 4 災害救援ボランティア本部運営マニュアル 5 し尿、ごみ等の処理体制応急復旧マニュアル 6 震災廃棄物処理計画 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	優先度を協議しながら、各種マニュアルを順次作成していく。 1 魚津市危機管理基本指針 2 魚津市避難所運営マニュアル 3 孤立集落救助計画 4 災害救援ボランティア本部運営マニュアル 5 し尿、ごみ等の処理体制応急復旧マニュアル 6 震災廃棄物処理計画 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続して実施していく。 ・改革・改善案のとおり、魚津市地域防災計画に記載されている防災の各種マニュアルを順次作成していく。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202201	
事務事業名	総合防災訓練事業	
予算書の事業名	2.総合防災訓練費	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	袋井 康博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
災害発生時における確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・地区住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市	対象指標	① 訓練対象地区内人口	人	2,300	6,300	1,000	2,000	2,000	
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・道下地区(魚津市浄化センター)で現地訓練を行った。 ・市役所内に設置した災害対策本部において図上訓練を実施した。 *平成22年度の変更点 ・松倉地区(松倉小学校周辺)で現地訓練を行う。他は平成21年度と同じ。	活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	550	900	500	1,000	1,000	
			② うち地区一般住民参加者数	人	180	425	100	200	200	
			③ 図上訓練参加者	人	60	60	60	60	60	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。 ②防災対策を行うとともに、災害発生時に的確で迅速な対応ができるようにする。	成果指標	① 地区住民の参加率(地区一般住民参加者数/訓練対象地区内人口)	%	7.83	6.75	10.00	10.00	10.00	
その結果	<施策の目指すがた> 1. 市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができる。 2. 災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・平成7年1月に発生した阪神淡路大震災を契機に、地区住民と一体となった防災訓練を開始した。 H7:経田 H8:大町 H9:村木 H10:下中島 H11:上中島、H12:なし H13:西布施 H14:中止 H15:片貝 H16:本江 H17:加積 H18:村木 H19:天神 H20:上野方 H21:道下 (未実施地区) 松倉地区				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	135	148	141	180	180	
				(千円)	135	148	141	180	180	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成18年度に市内の県管理河川5河川の浸水想定区域図が作成された。 ・平成19年度には、市はこれをもとに河川の洪水ハザードマップを作成した。 ・平成20年度には、防災計画の改訂が行われた。 ・市の総合防災訓練を契機に、その後も地区の自主防災組織による主体的な防災訓練も行われるようになってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	600	500	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	2,944	2,523	2,103	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,079	3,092	3,085	2,703	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・魚津大火があった9月10日を市の防災の日と定め、防災訓練をしてはどうかと、市民からの意見がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	・富山県総合防災訓練、平成22年9月4日(土)滑川市、上市町、立山町、舟橋村で実施される。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 総合防災訓練事業を実施することにより、住民や防災関係機関との連絡体制の確立に繋がった。また、防災意識の向上が高まり、自助及び共助に対する意識づくりにも繋がった。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第48条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 総合防災訓練事業の事業費は、約15万円であり、訓練を実施するうえで、最低限必要な金額である。事業費を削減した場合、炊き出し訓練などが実施できなくなり、住民の訓練参加が低下するおそれがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 総合防災訓練は、開催地区 (現地会場) と市役所 (図上訓練) で実施している。正規職員が2名で担当しているが、開催地区、市役所にそれぞれ1名ずつ分かれて訓練を実施するため、削減等の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 訓練を実施するうえで、販売等は一切行っていないことから、特定受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市の防災訓練も本市と同じように実施されている。本市においては、今後も継続して実施していくべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度で市内全地区を一巡したので、23年度からどのような訓練等を行うかを22年度中に検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	・住民主体の訓練を常に行うことや、作成予定の避難所支援マニュアルや住民への情報伝達マニュアルの実践を行う。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

継続する。 ・住民主体の訓練を常に行うことや、作成予定の避難所支援マニュアルや住民への情報伝達マニュアルの実践を行う。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201202	
事務事業名	災害備蓄用品整備事業	
予算書の事業名	4. 災害備蓄用品整備事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	袋井 康博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 被災者(災害等で飲食物の自給が出来なくなった者を想定被災者数と設定している。)	① 想定被災者数(2,174人の30%相当) ※20年度は、人口の3%	人	1,381	652	652	652	652
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・災害用備蓄品(アルファ米、ミネラルウォーター、カンパン等)の購入 ・災害備蓄品の使用(防災訓練等において) *平成22年度の変更点 ・変更なし	① 食料品備蓄量 ② 飲料水備蓄量 ③	食 ℓ	10,576 6,240	10,746 6,456	10,000 6,000	10,000 6,000	10,000 6,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・災害時に被災者等が応急生活をするため最低限必要な毛布や食料を備蓄する。(下線部前段は、対象と重複。下線部後段は、手段。)	① 応急生活3日分(9食)を提供できる備蓄率 ② 応急生活3日分(9ℓ)を提供できる備蓄率 ③ 万一災害が発生した時に備え、非常用品を一部備えているか	%	85.09 50.21 58.10	183.13 110.02 61.80	170.42 102.25 64.00	170.42 102.25 67.00	170.42 102.25 70.00
その結果	<施策の目指すがた> ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、地域防災計画の見直しを行う中で、備蓄品の必要性が高まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	657	700	570	570	570
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	657	700	570	570	570
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年10月の新潟県中越地震など地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生し、平成15年には魚津断層帯の存在も明らかになったことから、政府の地震調査研究推進本部による調査も行われた。 ・平成9年に災害時相互応援協定を新潟県十日町市、石川県七尾市、長野県飯山市の3市と締結し、万が一の際の被災者の食糧、飲料水の確保に努めている。 ・各種民間企業等との応援協定(備蓄品等の提供)の締結を進めてきた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	505	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,162	2,382	2,252	2,252	2,252
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・災害時相互応援協定市と防災情報の交換をするよう要請があった。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	➡	・把握していない。 ・なお、富山県総合防災情報システムでは、県内の市町村の備蓄品等を閲覧できる機能がある。(平成17年度に運用されてから、どの市町村も登録していない。)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	被災者に対して、食料等を給付することによって、不安感を和らげ、復興の意欲に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第50条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	備蓄品には、保存年限があり定期的に更新する必要がある。事業費が削減された場合、備蓄品を補充することが困難となり、災害時に食料等を給付できなくなるおそれがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	備蓄品は、購入するだけでなく、保存年限が近づいたものを魚津市総合防災訓練や防災講演会で有効に配付する必要があるため、削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	災害に対して、本市が対応するべきものであり、この事業で特定受益者はいないと判断する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内他市も同じように食料等を備蓄している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	・備蓄に頼らず、食料生産事業主やコンビニからの直接供給を想定している県や市があり、どのような利便性や問題点があるか検討しなければならない。 ・医薬品やオムツ等古い備蓄品を今後どのように買い換えていくかの検討が必要。 ・新型インフルエンザに対する最適な備蓄内容を検討する。
	中・長期的 (3~5年間)	・限られた予算で定期的に更新していく中で、食料品とその他の備蓄の振り分け、バランスを検討する。 ・耐震化されていない現備蓄場所からの移転を検討する。(新設は予算面から不可能。)
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★課長総括評価 (一次評価)

継続して実施していく。改革・改善案のとおり検討しなければならない。 ・限られた予算で定期的に更新していく中で、食料品とその他の備蓄の振り分け、バランスを検討する。 ・耐震化されていない現備蓄場所からの移転を検討する。(新設は予算面から不可能。)	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202	
事務事業名	自主防災組織支援事業	
予算書の事業名	5. 防災啓発事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	袋井 康博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地区住民	① 自主防災組織数	地区	13	13	13	13	13	
		② 行政区	区	248	254	253	253	253	
		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①町内会単位の自主防災組織を立ち上げてもらい、その組織に対し防災資機材整備の助成を行った。 ②自主防災組織の防災訓練や会合等に対する職員の出向	① 町内会単位の自主防災組織数	地区	20	26	32	38	41	
	*平成22年度の変更点 ・変更なし	② 防災資機材整備助成額	千円	1,800	1,700	1,800	1,800	900	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域の状況を把握し、日常から地域における自主的、主体的な防災活動を行う。	① 町内会単位の自主防災組織率	%	19.80	25.40	28.00	30.00	32.00	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制の確立	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に自主防災組織の重要性が注目されるようになった。 ・平成10年に1地区3,000千円の防災資機材整備事業(国県補助事業)を契機に、市内13地区の自主防災組織が結成された。			財源内訳	(千円)	900	900	900	900	0
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	900	900	900	900	900	
			(千円)	1,800	1,800	1,800	1,800	900	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生しており、災害に対する市民の関心が高まってきている。 ・自主防災組織による活発な活動が行われている地域も増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
			(時間)	12	360	360	360	360	
			(千円)	50	1,514	1,514	1,514	1,514	
			(千円)	1,850	3,314	3,314	3,314	2,414	
			(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から、自主防災組織に対する支援の充実の要望が出ている。 ・市民から、連絡協議会など自主防災組織の情報交換の場を望む声もある。 ・各地区の自主防災組織から、平成10年度に配備した地区の防災資機材の耐用年数経過後の更新に対する支援要望がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・県内各市町村の自主防災組織の組織率を把握している。					
			● 把握している						
			○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害が発生すると多くの住民が被災するおそれがある。大規模災害では、公助が早期に機能しない場合、共助である自主防災組織の活動が、被害軽減に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 町内会単位の自主防災組織が活動を行ううえで、必要な資機材を配備するために削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 町内会単位の自主防災組織に資機材整備だけではなく、災害時に活動できるように支援する必要がある、訓練の実施や会合に対する職員の出動を行ううえで、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 防災に対して資機材を整備するものであり、この事業の特定受益者はいないと判断する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市の町内会単位自主防災組織も年々増加傾向にある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続して実施していく。 改革・改善案のとおり ・自主防災組織に対する防災資機材の県補助がH23年度でなくなっているので、市単独による支援等を検討しながら、継続して町内会単位の自主防災組織の設立と育成、設置済みの組織の活性化を促進する。 ・設立後に活動が停滞している組織に対し、組織の見直しや訓練の実施を促すなど、活性化を図る。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202				
事務事業名	防災啓発事業				
予算書の事業名	5.防災啓発事業				
事業期間	開始年度	昭和40年頃	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	袋井 康博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
◆事業概要 (どのような事業か) ・市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努める。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,036	45,562	45,000	44,500	44,000
手段 <平成21年度の主な活動内容> ・指定避難所における避難所標識の設置。 *平成22年度の変更点 ・変更なし	活動指標	① 避難所誘導標識設置数	箇所	38	44	50	56	62
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・避難方法や避難場所の確認を含めて避難行動ができる。	成果指標	① 災害時の避難場所を知っている人の割合(市民アンケート)	%	79.10	80.30	81.00	82.00	83.00
		② 災害が発生した時、家族等で避難する場所を決めている	%	0.00	35.70	40.00	45.00	50.00
その結果 <施策の目指すがた> ・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が構築される。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・平成17年度から住民等に対して、防災意識の向上と近隣にある避難所を認識してもらう目的で事業を開始した。また、実際に災害が発生した場合、避難所に標識が設置されていることにより、付近住民が迅速に避難できることに繋がる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		600	600	600	600	600
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		600	600	600	600	600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生しており、災害に対する市民の関心が高まってきている。 ・自主防災組織による活発な活動をする地域が増えつつある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	300	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		1,682	1,262	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		2,282	1,862	2,282	2,282	2,282
		(参考)人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・地区の自主防災組織から、情報交換の場を望む声がある。 ・市民から避難場所の問い合わせがある。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	未調査					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 指定避難所に避難標識を設置することは、災害に対する備えとして非常に重要であり、平常時には、住民に対しての普及啓発に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定避難所に設置する標識については、堅固で、腐食しないもので設置する必要があるため、事業費の削減はできない。削減された場合、標識を長期間維持管理できないもので設置することになり、災害対策として効果が得られなくなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定避難所に設置する標識については、設置場所や仕様などを関係者と協議しなければならない。事前調査などを行ううえで、削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 指定避難所を明確にするため、本市が行うものであり、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市の現状は未確認であるが、他市にも避難所の標識がいくつか見受けられる。今後、本市においては、標識を設置することができる指定避難所に設置後、終了となる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

一次避難所に概ね設置した段階で終了とする。標識が未設置の都市公園については、安価な標識の設置で都市計画課と協議する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202	
事務事業名	防災ハンドブック作成事業	
予算書の事業名	5. 防災啓発事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	袋井 康博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練・防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・魚津市役所職員	→	① 魚津市役所職員	人	428	419	415	410	405
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・職員用防災ハンドブックの作成及び配付 *平成22年度の変更点 ・平成22年度は、新規採用職員に配付する。	→	① 職員用ハンドブック作成	冊	0	600	0	0	0
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・職員用防災ハンドブックを配付することにより、職員としての責務と任務分担を把握してもらい、防災に対する意識の向上を図る。	→	① 職員用ハンドブック配付	冊	0	422	13	10	10
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> ・職員の連絡体制が確立される。 ・災害発生時の迅速な対応ができる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) ・平成13年度から職員に対して、防災意識の向上、連絡体制の確立及び任務分担を把握するため、ハンドブックとして作成し、配付を行った。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	172	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	172	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・近年、新潟県及び石川県において、大規模な地震が発生し甚大な被害が出ている。本市においても、いつ大規模な地震が発生するか予想ができない状況である。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	421	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	593	0	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・意見なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県及び黒部市においても職員用防災ハンドブックを作成し、職員に配付している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害時には、本市職員の対応力が被害軽減につながるようになるので、職員用防災ハンドブックを作成し、職員に配付し災害に備えることは、不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 職員用防災ハンドブックの作成は、機構改革による任務分担や防災対策の体制の変更に伴い行うものであり、次年度は予算計上をしない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業費の削減と同様であり、変更等に伴う改訂がない場合は、人件費を必要としない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 本市が行うものであり、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 富山県及び黒都市においても職員用防災ハンドブックを作成し、職員に配付している。職員用防災ハンドブックは、防災対策において不可欠であり、今後も定期に改訂していく必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 休止年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成22年度 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

事業終了とする。なお、地域防災計画の大きな改訂や、大規模な組織機構改革があった場合は、新たに作成しなおすこととする。	二次評価の要否 不要
--	-------------------